

| | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------|---|---|----------------------------------|---|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------------|
| 開発課題1-2 (小目標) 社会サービスの向上 | 【現状と課題】 保健セクターでは、感染性疾患の削減については効果が上がっているものの、近年急増している非感染性疾患に対する保健サービスの需要が増加している。また保健予算の増額にも拘らず、急速な人口増加により国民一人あたりの額は減少している。国家開発計画では、質の高い医療サービスの提供を目標としているが、現状は施設・設備も知識技術を持った人材も不足しており、医療インフラの整備と共に医療従事者の能力向上を目指した支援が必要である。教育セクターでは、国家開発計画において、すべての子供の教育へのアクセス改善、教育の質の改善を目標としている。しかしながら、特に地方の教育施設・設備・環境は不十分で、都市部と地方の教育格差が拡大してきており、教員の指導力向上も含めた改善が必要である。また、2015年3月のサイクロン・パムにより、多くの教育、保健施設が被害を受けサービス提供に支障が発生している。特に、災害時に避難所ともなる教育インフラへの支援も必要である。 | | | 【開発課題への対応方針】 保健医療及び教育分野において、ボランティア派遣を中心とした支援を行う。保健医療分野では、保健省、病院、地方のクリニック等、広くボランティアの面的展開を行い、感染症対策の他、増加傾向にある糖尿病等の非感染性疾患対策を支援し、医療従事者の能力向上を支援する。教育分野においても、日本政府の教育分野の課題別政策である「平和と成長のための学びの戦略」を踏まえ、ボランティア派遣を中心として、基礎教育、特に算数指導法を中心とした現地教員の指導力の向上を、またすべての子供たちを対象とするインクルーシブ教育を支援する。さらに保健省と連携した学校保健の導入を支援していく。 | | | | | | | |
| | 協力プログラム名 | 協力プログラム概要 | 案件名 | スキーム | 実施期間 | | | | | | 支援額 (億円) |
| | | | | 2017年度以前 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | | |
| 社会サービス向上支援 | 保健分野では、ボランティア派遣と研修を中心に、日本の支援で建設したピラ中央病院をトップリファラルとするリファラルシステムの強化を支援するとともに、現場レベルの人材育成を目指す。教育分野では、草の根無償による学校インフラの支援とともに、ボランティア派遣と研修を通じて、算数教育を中心とした基礎学力の向上を目指した現地教員の指導力向上を支援する。 | 保健医療分野及び基礎教育分野のボランティア派遣 | JOCV/SV | | | | | | | | |
| | | 基礎保健・医療サービス向上分野の課題別研修 | 課題別研修他 | | | | | | | | |
| | | 教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力 | 草の根無償 | | | | | | | 0.52 | |
| | | サイクロンパム学校再建設プロジェクト | マルチ | | | | | | | 5百万米ドル | ADB貧困削減日本基金 |
| | | 太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム (Pacific-LEADS) | 国別研修 | | | | | | | | 他協力プログラムにも記載 |
| | | 基礎教育改善分野の課題別研修 | 課題別研修他 | | | | | | | | 他協力プログラムにも記載 |
| 開発課題1-3 (小目標) その他 | 海上保安・安全能力向上プログラム | 法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序を守るため、海上保安・安全分野における能力向上支援を進める。 | 違法・無報告・無規制 (IUU) 漁業の抑止に係る政策・対策研修 | 国別研修 | | | | | | | 広域 |
| | | 大洋州島嶼国海上保安・安全基礎情報収集・確認調査 | 基礎情報収集調査 | | | | | | | | 広域 |
| | ガバナンス能力向上プログラム | 議会及び議会事務局の能力向上を支援する。 | 太平洋島嶼国議会能力向上計画 (UNDP連携) | 無償 | | | | | | 5.65 | 広域 |

| 重点分野2 (中目標) | 環境・気候変動・防災 | | | | | | | | | | | |
|------------------------------------|---|---|----------------------------|--------|------|--|--|--|--|------|--------------|-----------|
| 開発課題2-1 (小目標) 環境保全 | 【現状と課題】 国家開発計画では、環境を経済、社会と並ぶ開発のための基盤となる3本柱の一つとして大きく位置づけている。次世代に続く持続可能な成長と開発のために、廃棄物と汚染の削減、天然資源の持続可能な管理と利用を目指している。環境アセスメント関連法が改定、廃棄物管理法や公害防止法が制定されたが、人員や財政不足によりこれらの法律の十分な実施ができていない。また都市部では人口の流入・集中が顕著であり、ゴミや汚水等による生活環境の悪化が顕在化、地域社会での旧態依然とした廃棄物処理方法は改善が必要となっている。水産資源管理については、タブーエリア等慣習的方法は行われているが、住民の生計向上、代替収入手段の確立等が課題となっている。水産資源の管理は、伝統的な食料資源目的だけでなく、経済資源としての活用が求められており、持続可能な社会を維持するため保全管理の必要性は高い。 | | | | | 【開発課題への対応方針】 南太平洋地域環境計画（SPREP）と連携した太平洋地域廃棄物管理戦略の達成に向け、SPREP等の地域機関、環境局やポートビラ市等と協力し、固形廃棄物管理にかかる制度の構築及び人材育成を支援する。 | | | | | | |
| | 協力プログラム名 | 協力プログラム概要 | 案件名 | スキーム | 実施期間 | | | | | | 支援額 (億円) | 備考 |
| | 島嶼国における循環型社会形成支援プログラム | 広域技プロ、ボランティア派遣、研修等を組み合わせ、環境に配慮した持続可能な社会を目指し、制度構築、ゴミの削減や廃棄物処理場改善の活動を通じて、住民の意識向上と、国や地方自治体の廃棄物管理能力向上を支援する。 | 大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクト フェーズ2 | 技プロ | | | | | | | 16.50 | 広域（サモア拠点） |
| | | | 環境教育分野のボランティア派遣 | JOCV | | | | | | | | |
| | | | 廃棄物管理改善分野の課題別研修 | 課題別研修他 | | | | | | | | |
| 太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム（Pacific-LEADS） | | | 国別研修 | | | | | | | | 他協力プログラムにも記載 | |
| 自然環境保全プログラム | 技プロを中心に、ボランティア派遣や研修を効果的に組み合わせ、住民主体による天然資源の適切な管理・運営能力の向上を支援する。 | 豊かな前浜プロジェクト フェーズ3 | 技プロ | | | | | | | 3.93 | | |
| | | 自然環境保全・生計向上支援分野のボランティア派遣 | JOCV/SV | | | | | | | | | |
| | | 環境教育・資源管理分野の課題別研修 | 課題別研修他 | | | | | | | | | |
| | | 資源管理分野の国別研修 | 国別研修 | | | | | | | | | |
| | | 太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム（Pacific-LEADS） | 国別研修 | | | | | | | | 他協力プログラムにも記載 | |

| 開発課題2-2 (小目標) 気候変動対策 | 【現状と課題】 | | 【開発課題への対応方針】 | | | | | | 支援額 (億円) | 備考 | |
|----------------------------|--|------------------------------------|--|----------|--------|--------|--------|--------|-------------|------|-----------------|
| | <p>同国は環太平洋火山帯に位置し、火山噴火、地震、津波のリスクが高く、また近年は大型のサイクロンが頻発しており、国連大学による「世界リスク報告書2016」では世界で最も自然災害リスクの高い国にランクされている。国家開発計画においても、気候変動と自然災害に対する強靱化を目標としている。2015年3月にカテゴリー5のサイクロンが直撃した際には、携帯電話等を活用した事前の警報等はある程度有効に機能したが、地震、津波、高潮、火山噴火等に関するデータ解析や予報発信能力は不十分であり、早期警報システムの導入、防災意識・対策の向上、災害復旧体制の改善が必要とされている。</p> | | <p>地震、津波、高潮、サイクロン、火山噴火といった同国が抱える自然災害リスクに対し、日本の防災への取り組みの経験を踏まえ、データ解析、予報及び発信能力の向上を支援する。また、火山噴火による避難民の生活環境改善のため、経済社会開発無償による資機材の支援を展開する。</p> | | | | | | | | |
| | 協力プログラム名 | 協力プログラム概要 | 案件名 | スキーム | 実施期間 | | | | | | |
| | | | | 2017年度以前 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | | |
| | 防災プログラム | 大洋州気象人材育成能力強化プロジェクト | 技プロ | | | | | | | | 広域（フィジー拠点） |
| | | 地震・津波・高潮情報の発信能力強化プロジェクト | 技プロ | | | | | | | 3.90 | |
| | | 大洋州地域総合防災アドバイザー | 個別専門家 | | | | | | | | 広域（フィジー拠点） |
| | | タンナ島における在来建設技術の高度化支援 | 草の根技協 | | | | | | | | 京都大学防災研究所 |
| | | 太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム（Pacific-LEADS） | 国別研修 | | | | | | | | 他協力プログラムにも記載 |
| | | 経済社会開発計画 | 無償 | | | | | | | 2.50 | 給水関連設備整備のための機材等 |
| | | 防災分野のボランティア派遣 | JOCV/SV | | | | | | | | |
| | | 防災・気象分野の課題別研修 | 課題別研修他 | | | | | | | | |

【凡例】 「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修）、「JOCV」（＝青年海外協隊）、「SV」（＝シニア海外ボランティア）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型））、「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）、「水産無償」（＝水産無償資金協力）、「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本NGO」（＝日本NGO連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融资）、「情報収集調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム）、「中小企業支援」（＝中小企業海外展開支援事業「基礎調査」、「案件化調査」及び「普及・実証事業」、並びに中小企業連携促進基礎調査）、「実線」（＝実施期間）、「破線」（＝実施予定期間）

※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。